

## 指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地  
団体の名称  
代表者の職・氏名  
電話番号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

## 記

- 1 公の施設の名称
- 2 公の施設の所在地

申請書類（該当する添付書類の名称にレ印を記入してください。）

- 1 申請資格を有することを証する書類（原本各1部 写し各9部提出）
  - 団体概要書  コンソーシアム構成表  委任状 定款・寄附行為
  - コンソーシアム協定書  規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を明らかにする書類
  - 代表者の身分証明書及び住民票の写し
  - 法人の登記事項証明書
  - 団体の名称及び本店又は主たる事業所の所在地を証明する書類
  - 役員名簿  印鑑証明
  - 施設の管理運営を行う上で必要な資格への対応を記載した書面
- 2 誓約書（原本各1部 写し各9部提出）
  - 誓約書
- 3 団体の財務の状況等に関する書類（原本各1部 写し各9部提出）

（申請日の属する事業年度の前3事業年度分）

  - 事業報告書  収支計算書  貸借対照表  財産目録  その他（ ）
  - 都道府県税に滞納がないことの証明書  消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書
  - 健康保険・厚生年金保険届出義務履行証明書  雇用保険届出義務履行証明書
  - 社会保険等適用除外申出書
- 4 業務計画書 10部
- 5 収支計画書 10部

## 団 体 概 要 書

項 目	内 容	
団 体 の 名 称		
代 表 者 の 職 ・ 氏 名		
所 在 地 (主 たる 事 務 所)		
道 内 の 事 務 所 ・ 事 業 所		
設 立 年 月 日		
資 本 金	令和 年 月 日現在	千円
従 業 者 数	令和 年 月 日現在	人
主 たる 業 務 内 容		
類 似 施 設 の 管 理 に 関 す る 過 去 の 業 務 実 績		
特 記 事 項 * 協 力 企 業 等 が あ る 場 合 は、 そ の 名 称 ・ 団 体 の 概 要 及 び 役 割 等 に つ い て 記 載 す る こ と。 * コ ン ソ ー シ ア ム の 構 成 団 体 に あ っ て は、そ の 役 割 等 に つ い て 記 載 す る こ と。		
連 絡 先	連 絡 責 任 者 職 ・ 氏 名	
	住 所	
	電 話	F A X
	e-mail	

注 1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

注 2 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかる資料があれば添付すること。

注 3 コンソーシアムの場合は、各構成員ごとに作成し、コンソーシアム構成表に添付すること。

注 4 協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいう。

## コンソーシアム構成表

項 目		内 容			
コンソーシアム名					
代表団体の名称					
代表者の職・氏名					
コンソーシアム設立年月日					
事務所の所在地 電話番号					
構成員の概要					
No.	団体の名称 代表者の職・氏名	主たる事務所の所在地 及び電話番号	資本金等 (千円)	従業員数 (人)	業種・ 営業種目
1					
2					
3					
4					
5					
<p><b>【事業スキーム】</b></p> <p>本施設の管理を行うに当たっての構成員間の役割分担及び協力企業等との関係等について、図示してください。なお、協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。</p>					
連 絡 先		連絡責任者 職・氏名			
		住 所			
		電 話		F A X	
		e-mail			

注1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

令和 年 月 日

## 委 任 状

(コンソーシアムの各構成員の代表者から代表団体の代表者への委任状)

コンソーシアムの名称	
公の施設の名称	
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名

※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の団体をコンソーシアムの代表団体とし、北海道立総合博物館に係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

受任者	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職氏名
-----	--------------------------------

(日本産業規格 A 4)

令和 年 月 日

## 誓 約 書

北海道知事 様

申請者	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名 電話番号
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名 電話番号
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名 電話番号
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名 電話番号
構成員	主たる事務所の所在地 団体の名称 代表者の職・氏名 電話番号

北海道立総合博物館に係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記の事項については真実に相違ありません。

## 記

- 1 申請者（コンソーシアムの場合は「申請者及び構成員のいずれも」）は、北海道立総合博物館指定管理者公募要項第2に定める申請資格を有しています。
- 2 申請者（コンソーシアムの場合は「申請者及び構成員のいずれも」）は、欠格事項に該当しません。
- 3 北海道立総合博物館に係る指定管理者の指定申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ありません。
- 4 申請者（コンソーシアムの場合は「申請者及び構成員のいずれも」）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うものではありません。
- 5 申請者（コンソーシアムの場合は「申請者及び構成員のいずれも」）は、役員（法人でない団体にあつては、当該団体の代表者）には、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者はありません。
- 6 申請者は（コンソーシアムの場合は「申請者及び構成員のいずれも」）は、道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。

# 業 務 計 画 書

北海道立総合博物館

団体名	
-----	--

団体名	
-----	--

1 道民の公平な利用の確保について [指定手続条例第4条第1号関係]  
(関連審査項目：正当な理由がない限り住民が施設を利用することを拒まないものであること及び住民が施設を利用することについて不当な差別的取扱いをしないものであること)

(1) 施設の利用にあたり、利用者の平等利用の確保に関する考え方と取組について  
【必須項目】

ア 施設の平等利用に関する運営の方針について

	円
--	---

イ 障害者、高齢者等が平等に利用できる環境の整備に関する具体的な方法等について

	円
--	---

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

2 施設の効用を最大限に発揮することについて〔指定手続条例第4条第2号関係〕  
(関連審査項目：業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(1) 管理運営の基本方針や運営面の方策と、公の施設の目的、関係法令との整合性  
【必須項目】【加点項目】

ア 設置条例に沿った管理運営についての考え方と取組について

  
円

イ 個人情報の保護に関する考え方と取組について

  
円

ウ 環境や公衆衛生への配慮に関する考え方と取組について

  
円

エ 防火管理、事故対策、巡回点検など、利用者の安全確保と危機管理の考え方等  
について

  
円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。



2 施設の効用を最大限に発揮することについて [指定手続条例第4条第2号関係]  
 (関連審査項目:業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(2) 施設の利用促進方策について 【必須項目】 【加点項目】

- [本館:利用者数の達成目標 98,200人以上]
- [村:利用者数の達成目標 162,400人以上]
- [馬車鉄道(馬そり)利用者の達成目標:27,200人以上]
- [参加体験型事業参加者の達成目標:57,500人以上]
- [交流館:利用者数の達成目標 53,100人以上]

円

■ 例示

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
博物館 <small>(総合展示室)</small>	見込み					
	管理の目標	90,700	92,500	94,400	96,300	98,200
村 <small>(入村)</small>	見込み					
	管理の目標	149,800	153,000	156,100	159,200	162,400
交流館 <small>(入館)</small>	見込み					
	管理の目標	49,000	50,000	51,000	52,000	53,100

(3) 利用者の利便性及び質の高いサービスの提供について 【加点項目】  
 (ミュージアムショップや食堂、売店等を活用した飲食物等の提供、本館が刊行している研究成果等の刊行物の販売、オリジナル・グッズの開発・販売、古民家風カフェの導入など)

円

(4) 利用者やボランティアとの協働の効果を生かした施設づくりについて 【加点項目】

- [村 地域住民の学習活動等に関する施設の利用件数:107件以上]
- [村 地域住民(ボランティア等)との協働による施設を活用した事業の実施件数:7件以上]
- [交流館 地域住民の学習活動等に関する施設(ふれあいギャラリー等)の利用件数:50件以上]
- [交流館 地域住民との協働による施設及び野幌森林公園を活用した事業の実施件数:7件以上]

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

2 施設の効用を最大限に発揮することについて〔指定手続条例第4条第2号関係〕  
(関連審査項目：業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(5) 道全体として取り組むべき課題への対応について

【必須項目】

ア 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組について

円
---

イ ICT(情報通信技術)を活用した利用者の利便性向上のための取組について

円
---

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について

[指定手続条例第4条第3号関係]

(関連審査項目：業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること)

(1) スタッフ配置体制及びスタッフ教育について

【加点項目】

ア 運営組織の構成と考え方について

(職員の職務の範囲、分担、勤務配置、組織図について記載すること。)

円

イ 人材育成に関する考え方について

(人材育成の基本的な考え方や研修計画等の取組について記載すること。)

円

ウ 専門的な知識を必要とする業務への適切な人員の配置について

(職員の職務の範囲、分担、勤務配置等について記載すること。)

円

エ その他組織体制に関する提案について

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について

〔指定手続条例第4条第3号関係〕

(関連審査項目：業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること)

(2) 業務処理を安定して行うための能力について

【加点項目】

ア 類似施設の管理運営、施設・設備保守、植物管理、植生施工の実績等について

- ・施設名：
- ・所在地：
- ・運営期間：
- ・主な業務内容：

イ その他業務処理の提案について

円

(3) ボランティア登録制度確立に向けた考え方について

【加点項目】

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

4 収支計画書における施設の管理経費の縮減について

〔指定手続条例第4条第4号関係〕

(関連審査項目：収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減を図るものであること。)

- (1) 収支計画書について 【加点項目】  
(具体的なコスト縮減方策及び提案、事業の収支バランスを図るための方策等)

- (2) 環境に対する配慮について 【加点項目】

円

- (3) 利用料金以外の収入の確保について 【加点項目】  
(事業の収支バランスを図るために負担金・利用料金以外の収入を確保しなければならない場合はその確保方策など)

円

- (4) 職員との労働契約・雇用条件等について 【加点項目】

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

5 施設の性質又は目的に応じて定める基準について〔指定手続条例第4条第5号関係〕

（関連審査項目）

- 歴史、文化と自然へのふれあいを通じ、道民の北海道の歴史、文化に対する認識と自然への理解を深めるため、本施設及び付帯施設を適切に管理し利用を促進すること。
- 北海道の開拓の歴史を示す建造物群の保存及び活用を図り、開拓過程における生活文化に対する認識を深めること。
- 道立自然公園野幌森林公園の自然とのふれあいを推進し、自然環境の保全等について理解を深めること。

(1) 北海道立総合博物館各施設を有効活用する一体的管理や、施設の特性や地域の実情を踏まえた効果的な管理運営について

【必須項目】 【加点項目】

（地域の活性化に結びつく方策、他の道立の文化施設や市町村の博物館等との連携・協力、開拓の村における教育普及事業、野幌森林公園自然ふれあい交流館における普及啓発事業又は本施設の利用促進事業の実施に当たっての補助金、助成金等外部資金の確保や、民間活力を活用する手法の導入についてなど）

円

(2) 展示棟、展示資料等を歴史的遺産として維持管理し、活用すること。

【加点項目】

（展示棟・展示資料に対する認識、維持管理計画（方針）の策定、維持管理・活用に必要な専門知識を有する職員の配置など）

円

(3) 多様な資料の収集について

【加点項目】

（具体的かつ効果的な収集方策）

円

(4) 歴史文化や自然保護等の普及啓発を行うための知識を有する職員の配置について

（配置する職員の経歴や知識・技能・経験等、人数など）

【加点項目】

円

(5) 普及啓発事業について実効性のある企画について

【加点項目】

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

6 その他の取組みについて

(その他施設の設置目的を達成するために必要と思われる取組みなどがあれば記載すること。)

円

円

円

円

円

円

円

円

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案の内容が費用を伴う場合はその金額を記入すること。

# 収 支 計 画 書

北海道立総合博物館

団体名	
-----	--



1-1 収支計画書

<令和5年度>

収入

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		

※負担金の額は、406,487千円以下であること。

支出

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
そ の 他 経 費		
支 出 計		
差 額		

1-1 収支計画書

<令和6年度>

収入

(単位：千円)

区分	内 訳	金額
負担金		
利用料金収入		
事業収入		
その他		
収入計		

※負担金の額は、409,161千円以下であること。

支出

(単位：千円)

区分	内 訳	金額
事業費		
管理経費		
人件費		
その他経費		
支出計		
差 額		

1-1 収支計画書

<令和7年度>

収入

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		

※負担金の額は、411,614千円以下であること。

支出

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
そ の 他 経 費		
支 出 計		
差 額		

1-1 収支計画書

<令和8年度>

収入

(単位：千円)

区分	内 訳	金額
負担金		
利用料金収入		
事業収入		
その他		
収入計		

※負担金の額は、407,620千円以下であること。

支出

(単位：千円)

区分	内 訳	金額
事業費		
管理経費		
人件費		
その他経費		
支出計		
差 額		

1-1 収支計画書

<令和9年度>

収入

(単位：千円)

区分	内 訳	金額
負担金		
利用料金収入		
事業収入		
その他		
収入計		

※負担金の額は、406,487千円以下であること。

支出

(単位：千円)

区分	内 訳	金額
事業費		
管理経費		
人件費		
その他経費		
支出計		
差 額		

1-2 収支計画書

<指定期間 5 年間の収支計画>

収入

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		

※負担金の額は、2,041,369千円以下であること。

支出

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
そ の 他 経 費		
支 出 計		
差 額		

負担金総額	円
-------	---

令和 年 月 日

## 北海道立総合博物館現地説明会参加申込書

北海道立総合博物館の指定管理業務に係る現地説明会に参加したいので、申し込みます。

団体の名称	
参加者 職氏名	

本件に関する 連絡責任者	職 ・ 氏 名	
	住所（所在地）	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	E - m a i l	

令和 年 月 日

## 北海道立総合博物館指定管理者公募要項に関する質問・意見書

質問・意見者 主たる事務所の所在地  
団体の名称  
担当者氏名  
所 属  
連絡先電話 FAX  
E-mail

北海道立総合博物館指定管理者公募要項に関して、以下の質問又は意見がありますので提出します。

資料名／該当ページ	
質問又は意見項目	
質問又は意見の別	1. 質問 2. 意見 (いずれかを○で囲んでください)
質問又は意見内容	

※ 質問又は意見は、本様式 1 枚につき 1 件とし、簡潔に取りまとめて記載すること。



## 申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

北海道知事 様

主たる事務所の所在地  
申請者 団体の名称  
代表者の役職・氏名  
電話番号

令和 年 月 日付けで、北海道立総合博物館指定管理者指定申請書を提出しましたが、下記のとおり変更がありましたので、届け出ます。

### 記

- 1 公の施設の名称
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 変更の内容
  
- 4 変更の理由

## 指 定 管 理 者 申 請 辞 退 届

令和 年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地  
団体の名称  
代表者の役職・氏名  
電話番号

令和 年 月 日付けで、北海道立総合博物館指定管理者指定申請書を提出しましたが、都合により辞退しますので届け出ます。

### 記

- 1 公の施設の名称
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 辞退の理由

## 社会保険等適用除外申出書

北海道知事 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 健康保険 厚生年金保険

1. 従業員5人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。

2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員だけの法人であるため。
2. その他

注1 該当する番号を○で囲むこと。

2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者